

令和2年3月13日

貝塚市議会議長 殿

視察・研修会報告書

報告者 平岩征樹

参加者 平岩征樹

JISSEN 自治体政策青年ネットワーク 2019年度年第4回研修会

開催日：令和2年2月13日（木）13:00～17:00

会場：参議院議員会館 B101 会議室

○ SDGs と自治体

講師：川廷昌弘氏（株式会社博報堂 DY ホールディングス）

チームマイナス6%立ち上げ時から環境コミュニケーション分野に関わり、博報堂にて日本のSDGsの政策推進に取り組んでいる川廷昌弘さんから、SDGsについて詳しいお話を伺った。

□ 「SDGsの歴史と概要」

SDGsは海外の取組みが先進で、日本が後発な取組みと思われがちだが、日本では中村治兵衛（1684-1757）の「三方良し」の考えの原型、二宮尊徳（1787-1856）の「道徳を忘れた経済は罪悪、経済を忘れた道徳は寝言」、渋沢栄一（100年前）「道徳経済合一説」など既に古くから取り組まれていたことが印象的だった。

□ 「国や地方自治体におけるSDGsの取り組み」

SDGs 未来都市&自治体 SDGs モデル事業について、先進自治体の取り組みを紹介

- ・SDGs 未来都市&自治体 SDGs モデル事業

2019年から3年の計画だったが、内閣府の施策で延長された。

半額補助。選定された都市に地方創生予算を優先してつける。

■ 川廷氏の神奈川県 SDG 推進担当顧問としての仕事

- ・かながわプラゴミゼロ宣言

「2030年までにリサイクルされない廃棄されるプラゴミゼロを目指す」

- ・SDGs 日本モデル宣言

- ・かながわ気候非常事態宣言

災害に強いまちづくりなどの適応策と温室効果ガスの削減を図る緩和策にオール神奈川で取り組む

■国際的なキーワードは「ローカライジング」

PPAP

(Public Private Action for Partnership)のキーワードを引っ掛けてピコ太郎が外務省から推進大使に任命される。

プロモーション動画がヒット

- ・SDGs サミットにおける安倍総理のスピーチ (2019・9・24)
- ・今年から国連は「行動の10年」を開始

■自治体の事例

・南三陸町：世界初のFSC（森林管理協議会）とASC（水産養殖管理協議会）のダブル認証取得（牡蠣の養殖）

→津波による被害を受けた都市の持続可能な取り組み

生産量を減らすことで美味しい牡蠣ができ、結果的に売上が上昇。牡蠣漁に若い世代が戻ってくる。

- ・SDGsにはFSC森林認証が重要

→消費するだけでなく、森を支援、持続可能な森作りに取り組む

川廷さんの建てた「物語のある家」FSC認証

■まとめ

- ・SDGsを目的化することが狙いではない
- 「自分が向き合う課題解決に紐付け」
- 「どんな社会にしたいか」「どんな自分でありたいか」

→SDGsを使いこなすことが重要

17ゴールはテーマ、169ターゲットはヒントと捉える

○「就職氷河期世代支援について」

講師：内閣官房就職氷河期世代支援推進室

内閣府の政策担当者を中心に、関連の省庁の政策担当者から、就職氷河期世代の現状や課題、詳しい支援メニューについてお話を伺った。

就職氷河期世代というのは、一般的にはバブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（1993年から2004年）に高校・大学等を卒業した方々を指すと言われていて、現在では概ね30代半ばから40代半ばの層になる。最近では8050問題など、就職氷河期世代の当事者と親世代が問題を抱えて、様々な悲しい事件も発生し、報道もされている。

それぞれの方々によって原因や課題が異なることから解決策は様々なため、複層的なアプローチが求められている。就職氷河期世代の再就職が難しい状況が続き、それが解決しないまま高齢化が進んでいることで問題が深刻化していく中、就職氷河期世代支援プログラムを着実に実施することで支援の取り組み

を加速化していくためのプログラムが、「就職氷河期世代支援プログラム」。課題解決のため、「相談、教育訓練から就職までの切れ目のない支援」を行うことを柱にしている。

まずは、入口となる相談窓口に専門担当者のチームを設置して支援を拡充することで、相談、教育訓練から就職（更には定着）といった各ステージにおいて、個々人の状況に合わせてきめ細かく相談出来る体制を整備。その上で、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた出口一体型のプログラムを提供し、就職まで支援をするなどの政策についてお話を伺った。

○ 母子世代が直面する住まいの支援について

講師：講師：葛西りさ（立教大学所属、日本学術振興会 RPD 研究員）

シングルマザーが抱える生活困窮の1番の課題として、住まいの確保がある、ということで、専門的に研究している葛西りささんからお話を伺った。

・シングルマザーが抱える困難な状況や生活、住宅面の課題と現行の行政の制度について

住まいを確保するための政策はどうあるべきか、先進事例として、母子世代向けのシェアハウスの事例なども伺った。

ひとり親の安定的な住まいの確保の実現に向けて

- ・母子世帯の居住貧困は居住保証が整備されていないゆえに生じる
- 家賃補助などの公的な住宅保証の充実が必要
- まずは既存の制度を使えるものにすることが大事
(公営住宅、施設、新たなセーフティーネット)
- ・シェアハウスは万能な制度ではない
- ・単なる箱ではなく、シェアやコミュニティーもセットで提供できる仕組みが必要
- ・親子を孤立させない、住宅、まちづくりに期待

開催日：令和2年2月14日（金）10:00～12:00

会場：つくば市役所

○ 「科学技術を活用したつくばのまちづくり」

○ 「つくば市未来共創プロジェクト事業」

世界有数の研究機関が集積するつくば市では、全国の企業や研究機関、教育機関から社会実証・実装に関する企画提案を受けつけ、つくば市が支援するこ

とで、IoTやAI、ビッグデータ解析やロボット等による超スマート社会の構築を図る、「つくば Society5.0」を平成29年度から実施。

- ・科学技術を活用したつくばのまちづくり

つくば市では、「世界のあしたが見えるまち」というビジョンの下、革新的な技術やアイデアで社会課題を解決する、Society5.0の社会実装に向けたトライアル（実証実験）を全国から公募し、優れた提案を全面的にサポート。令和元年度（2019年度）は5月20日から6月28日までの期間で募集を行い、8月28日の最終審査会において5件の支援事業を採択。

主な支援内容は以下のようなもの

トライアルの実施に係る経費の支援（上限100万円）

施設の確保、モニターのあっせん等

国等に対する規制・制度改革の提案

大学・研究機関等とのマッチング

市のイベント等におけるPRの場の提供

- ・つくば未来共創プロジェクト

つくば市では、市内において、未来を創るための先端技術や近未来技術の実証実験等の提案を、年間を通して受け付ける窓口を開設。市民生活の向上や行政サービスの充実や効率化など様々な成果に結びつけている。

支援内容は以下のようなもの。

実証実験のフィールド提供

PR・広報支援

施設・モニターのあっせん

大学・研究機関等への技術相談のあっせん 等